

# 政 治 ・ 経 済

( 解答番号  ~  )

**第1問** 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 24)

近年、日本では、㉑企業の相次ぐ不祥事が大きな社会問題として取り上げられており、企業に対し、自らの利益を追求するだけでなく、その㉒社会的責任を果たすことを求める声がかつて以上を高まっている。企業には、社会の一員としての責任を自覚しつつ、活動することが期待されているのである。

企業が取り組むべき課題の第一に、その経営状況や製品に関する情報開示があげられる。㉓投資や取引を考える人々に対して誤った経営情報を提供することはもちろん、製品の生産や販売の過程において、消費者に誤った情報を提示したり、必要とされる情報を隠したりすることがあってはならない。

第二に、従業員への公正な対応が重要な課題となっている。㉔コンプライアンス(法令遵守)という理念が雇用についても浸透し、企業は業務上の必要性があっても、従業員の㉕自己決定権をみだりに侵害することは許されないとされ、また、㉖個人情報保護のために、従業員の個人情報を適正に管理することも求められている。さらに、職場における人権の尊重という観点から、㉗いじめやセクシュアル・ハラスメント(セクハラ)についても司法や行政は厳しい対応を示している。

第三に、環境への配慮である。企業活動における環境への影響を最小限に食い止め、生態系を保全することなどが課題とされている。㉘政府はこれについて、㉙環境基本法を制定してさまざまな措置を講じているが、企業にも環境保全に向けた努力が求められている。

このほか、地域社会や地域経済との関係も重要である。地域の文化や自然環境の保全へ貢献することに加え、地元雇用の創出や、生活環境保全に向けた取り組みを通じて、地域の活性化に貢献することが期待されている。

利己的に行動するだけでなく、㉚社会の一員としての役割を果たしていくことは、企業の社会的信頼を高め、そのイメージを向上させることにもつながる。私たち一人一人が企業の対応を慎重に見守ることが求められている。

問 1 下線部④をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① コーポレート・ガバナンス(企業統治)とは、企業が、自らの市場支配力を強めることを通じて、プライス・リーダーになることをいう。
- ② カルテルとは、同一産業部門の複数の企業が価格や生産量などについて協定を結ぶことをいう。
- ③ 公企業には、国営企業や地方公営企業のほか、農業協同組合(農協)も含まれる。
- ④ 日本では、中小企業とは、売上高および従業員数が一定規模以下の企業として定義されている。

問 2 下線部⑤を企業に促すことを目的とする行為の例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 消費者が、社会的に問題を起こした企業の商品に対して不買運動を起こす。
- ② 政府が、社会的に問題を起こした企業に対して一定の指導・勧告を行う。
- ③ 地方自治体が、環境に配慮した企業に補助金や奨励金を給付する。
- ④ 投資家が、慈善事業への寄付を行う企業に対して寄付の中止を求める。

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、投資という言葉は、下線部の意味での金融資産に対する投資だけではなく、設備投資などの GNE(国民総支出)に計上される投資という意味でも使われる。後者の投資の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 運送会社が配達で使用するために新車を購入した。
- ② 証券会社が顧客に債券を販売した。
- ③ 銀行が自治体に資金を貸し付けた。
- ④ 会社員が一人暮らしをするためにマンションを賃借した。

問 4 下線部㉑についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 企業が遵守すべき法には、条約のような国際的な規範が含まれる。
- ② 企業が遵守すべき法には、地方自治体の制定する条例が含まれる。
- ③ この理念は、大企業による不祥事が相次いで発覚し、その必要性がますます高まった。
- ④ この理念は、企業で働く従業員に内部告発をさせないことを、その内容の一つとしている。

問 5 下線部㉔に関連して、日本における個人の国家に対する自己決定権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国家に干渉されない権利
- ② 憲法に明文の規定を持つ権利
- ③ 福祉国家の理念に基づく権利
- ④ 国民固有の権利

問 6 下線部㉑のための、日本の法制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

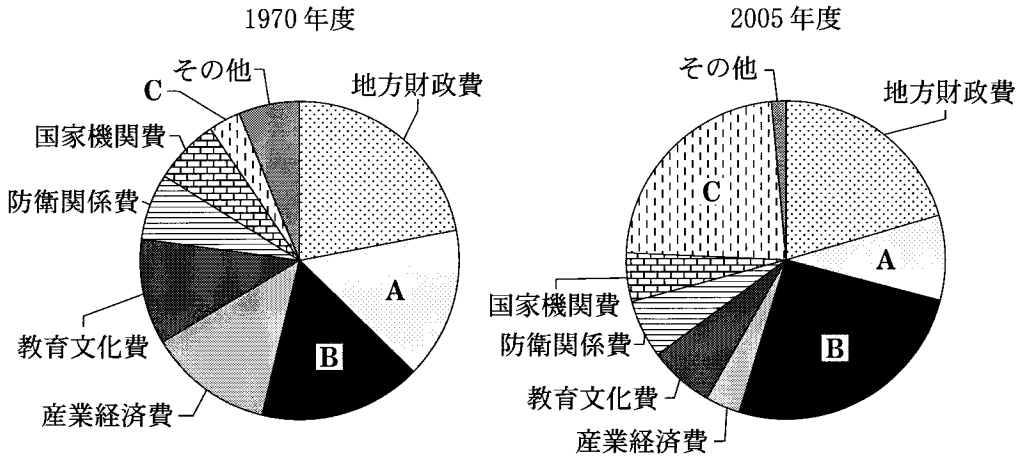
- ① 個人は、企業に対して、自分の個人情報の開示・訂正・削除を請求することができる。
- ② 企業は、業務上の必要性の有無を問わず、従業員の個人情報を第三者に渡すことができる。
- ③ 企業は、顧客の同意があっても、その個人情報を事業のために利用することはできない。
- ④ 個人は、国のすべての行政機関に対して、自分の個人情報の開示・訂正・削除を請求することはできない。

問 7 下線部㉒に対応するための、日本の法制度やその運用についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 企業における上司の部下に対する命令は、それが業務上のものであると認められる限りは、人権侵害としてのいじめにはならない。
- ② 企業がセクハラ防止に努めることは、法律上の義務ではなく、社会的マナーの一環として要請されている。
- ③ 企業は、従業員が上司のいじめによって精神的に打撃を受けた場合には、その従業員に対して損害賠償責任を負うことがある。
- ④ セクハラが違法行為と認められた場合でも、加害者は、損害賠償責任を負うだけであって刑事罰を受けることはない。

## 政治・経済

問 8 下線部①に関連して、次の図は日本における1970年度と2005年度の政府一般会計予算における目的別歳出構成を示したものである。図中のA～Cとそれに当てはまる費目ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 8



(資料) 財務省主計局調査課編『財政統計』(平成18年度版)により作成。

- ア 国債費
- イ 国土保全及び開発費
- ウ 社会保障関係費

- |   |     |     |     |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A—ア | B—イ | C—ウ |
| ② | A—ア | B—ウ | C—イ |
| ③ | A—イ | B—ア | C—ウ |
| ④ | A—イ | B—ウ | C—ア |
| ⑤ | A—ウ | B—ア | C—イ |
| ⑥ | A—ウ | B—イ | C—ア |

問 9 下線部①についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① この法律は、憲法に定められた環境権を根拠として制定された。
- ② この法律は、国や地方自治体、事業者だけでなく、国民に対しても環境を保全するための責務を課している。
- ③ この法律は、他の先進諸国に比べても早い時期に制定され、その適用によって、水俣病などの公害による被害は最小限にとどめられた。
- ④ この法律は、公害を発生させた事業者を罰する規定を設けている。

問10 下線部①の一つに納税がある。日本では企業が納める税目の一つに法人税があるが、この法人税についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国から地方自治体に対して交付される地方交付税の原資の一つである。
- ② 高度経済成長期を通じて、国税収入に占める割合が最も高い税目であった。
- ③ 所得税や相続税と同様に、直接税に区分される。
- ④ 経済のグローバル化を背景に、1990年代後半に税率が引き下げられた。

## 政治・経済

### 第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

民主政治においては、主権者である国民は、㉑政治の過程に働きかけることによって行政機関を統制することができなければならない。

日本国憲法によれば、行政権は㉒内閣に属する。このことが意味するのは、個々の行政事務を行うのは行政各部であり、㉓内閣は原則として行政各部に対して指揮監督権を有するということである。そして、㉔国会は内閣の責任を追及することにより、間接的に行政各部を統制する。国会による内閣の責任追及手段には、さまざまなものがある。最も強力な手段は衆議院による内閣不信任決議である。この場合、内閣は一定期間内に、総辞職か㉕衆議院の解散を選択しなければならない。国会議員を㉖選挙するのは国民であるので、国民は国会と内閣を通して行政各部を統制する。

今日、行政機能がますます拡大してきているため、行政機関に対する国民による統制をさらに強化することが求められる。近年では、国会と内閣を通じた行政統制に加えて、国民による直接的統制を促進することをめざした、情報公開制度などの諸制度の整備が進められている。また、NPO(非営利組織)などのさまざまな団体が、福祉や環境などの分野で政治や行政に参加していくことも期待されている。

国民による行政統制には、政治の過程に働きかける前提として㉗表現の自由の保障が必要である。さらに、今後も社会環境の変化やそれに伴う行政機能の変容を踏まえながら、行政統制のあり方を模索していかなければならない。

問 1 下線部④や行政には、さまざまな団体が関係している。こうした団体をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 普通選挙制の普及に伴い、名望家政党が誕生した。
- ② 日本では、企業から政党への寄付を法律で禁止している。
- ③ 日本では、非営利活動を行う団体に法人格を与えその活動の促進をめざす、NPO 法(特定非営利活動促進法)が成立した。
- ④ 圧力団体(利益集団)は、特定の利益を実現するために、自ら政権の獲得をめざす団体である。

問 2 下線部⑤に関連して、日本国憲法の規定で明記された内閣の権限とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 政令を制定すること
- ② 下級裁判所の裁判官を任命すること
- ③ 国政に関する調査を実施すること
- ④ 外交関係を処理すること

問 3 下線部③に関連して、内閣の指揮監督権は行政委員会には及ばず、行政委員会は内閣から独立して活動する。行政委員会についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 明治憲法の制定時に導入されたものである。
- ② その目的の一つは、公正で中立的な行政を実現することである。
- ③ その目的の一つは、専門的な知識を要する行政に対応することである。
- ④ 行政機能に加えて準立法的機能や準司法的機能を有するものである。



## 政治・経済

問 4 下線部㉑に関連して、日本と同様に、二院制が採用され、両議院の議員が国民から直接選挙されている国として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① アメリカ
- ② 中国
- ③ ドイツ
- ④ フランス

問 5 下線部㉒についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 内閣は、天皇の国事行為に対する助言と承認を通して衆議院を解散することができる、という憲法運用が定着している。
- ② 内閣は、衆議院が内閣不信任決議を行わなくても衆議院を解散することができる、という憲法運用が定着している。
- ③ 衆議院の解散総選挙後、一定期間内に、特別会が召集されなければならない。
- ④ 衆議院の解散後、国会の議決が必要になった場合、新しい衆議院議員が選挙されるのを待たなければならない。

問 6 下線部①の方法の一つに、各選挙区で最も多くの票を獲得した候補者が当選する制度がある。ある議会の議員がこの選挙制度で選出され、議会の定員が5人であるとする。次の表は、この議会の選挙で三つの政党A～Cが五つの選挙区I～Vでそれぞれ1人の候補者を立てたときの、各候補者の得票数を示したものである。この選挙結果についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

選挙区	得票数			計
	A党	B党	C党	
I	40	35	25	100
II	10	30	60	100
III	40	30	30	100
IV	45	40	15	100
V	10	50	40	100
計	145	185	170	500

- ① 過半数の議席を獲得できる政党はない。
- ② 一つの議席も獲得できない政党はない。
- ③ 得票数の合計が最も多い政党は、獲得議席数も最も多い。
- ④ 得票数の合計が最も少ない政党は、獲得議席数も最も少ない。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、表現の自由が争われた事件名A～Cと、事件で表現の自由と対立した利益ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 

17
----

- A 『宴のあと』事件
- B 外務省公電漏洩<sup>ろうえい</sup>事件
- C 『チャタレイ夫人の恋人』事件

- ア 国家機密
- イ 性道徳
- ウ プライバシー

- ① A－ア      B－イ      C－ウ
- ② A－ア      B－ウ      C－イ
- ③ A－イ      B－ア      C－ウ
- ④ A－イ      B－ウ      C－ア
- ⑤ A－ウ      B－ア      C－イ
- ⑥ A－ウ      B－イ      C－ア

## 政治・経済

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

近代欧州に始まる国際関係では、法的に平等で独立した国家が併存するようになった。そのため、㉔国家間の共存・協力の問題が構造的に生じる。

この問題に対し、㉕共存・協力を図るさまざまな方策が示されてきた。19世紀には、戦争を政策手段として認め、勢力均衡による国際秩序の維持を重視する考えが有力だった。これに対し、第一次世界大戦の惨禍を経ると、㉖戦争の違法化の動きが進む。だが、再度の世界大戦の勃発<sup>ほつぱつ</sup>を防ぐことはできなかった。

戦後は、国際社会の平和と安全の維持をめざして国際連合(国連)ができるが、東西の冷戦が生じた。西欧では、㉗主権国家の協調の試みとして、資源、エネルギー、市場の共同管理のための共同体が設立され、冷戦が終結すると、経済統合から政治統合を視野にいたしたEU(欧州連合)に発展した。EUの域内では、多様性の維持とともに、経済や生活条件の格差の是正などが課題とされている。

日本は、太平洋戦争(アジア太平洋戦争)の敗戦後、㉘憲法前文で平和主義を唱え、㉙第9条を設け、軍事力に頼らない国家のあり方を模索してきた。ところがアジアでは、朝鮮戦争やベトナム戦争など軍事的対立が生じた。しかし冷戦終結後、ASEAN(東南アジア諸国連合)にベトナムなどが加盟し、同首脳会議に日本、中国、韓国が加わるなど、経済分野を中心に㉚国際協力の枠組みができつつある。

日本は、今後も平和主義の下で外交力を高め、国際協力と諸国家との協調を通じて、国際社会の安定を実現するよう努力することが求められている。

問 1 下線部②に関連して、国家間の協力が必ずしも実現しないことを説明する際に、次の表であらわされるゲームを考えることができる。このゲームでは、A国とB国の二つの国家があり、お互いに相談できない状況で、それぞれが協力か非協力かのどちらかを同時に選択する。その結果として、それぞれの国は表中の該当するマスに示された点数を得る。例えば、A国が「協力」、B国が「非協力」を選んだ場合、A国は1点、B国は9点を獲得することになる。このゲームの特徴について、表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18

		B 国	
		協 力	非協力
A 国	協 力	A国に 10 点 B国に 10 点	A国に 1 点 B国に 9 点
	非協力	A国に 9 点 B国に 1 点	A国に 2 点 B国に 2 点

- ① A国にとって、最も高い点数を得る可能性があるのは、「非協力」を選んだ場合である。
- ② A国にとって、最も低い点数しか得られない可能性があるのは、「非協力」を選んだ場合である。
- ③ A国にとって、B国が「非協力」を選択する場合、「非協力」を選択した方がより高い点数を得られる。
- ④ A国にとって、B国が「協力」を選択する場合、「非協力」を選択した方がより高い点数を得られる。

## 政治・経済

問 2 下線部⑤に関連して、平和維持のためのさまざまな構想・政策の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

19
----

- ① アメリカのウィルソン大統領は、自国の国際連盟への加盟によって国際秩序の維持に関与した。
- ② イギリスのチャーチル首相は、SALT(戦略兵器制限交渉)を主導して東西の緊張緩和を推進した。
- ③ グロチウスは、自然法に基づいて、国家間の関係を律する国際法の発展の基礎を築いた。
- ④ ボーダン<sup>フ</sup>は、人間が自然状態から脱し平和を創り出すために、契約により国際機構を創るべきであるとした。

問 3 下線部㉔を推し進めた条約A～Cと、その内容についての説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 20

- A 国際連盟規約
- B 不戦条約
- C 国際連合憲章

ア 集団安全保障の考え方を基礎とする初めての国際機構の設立を定めた。

イ 加盟国との間の特別協定に基づいて創設される軍により、軍事的強制措置をとることを認めた。

ウ アメリカのケロッグとフランスのブリアンが提唱したものであり、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを定めた。

- ① A－ア      B－イ      C－ウ
- ② A－ア      B－ウ      C－イ
- ③ A－イ      B－ア      C－ウ
- ④ A－イ      B－ウ      C－ア
- ⑤ A－ウ      B－ア      C－イ
- ⑥ A－ウ      B－イ      C－ア

## 政治・経済

問 4 下線部①には複数の意味があるが、その説明A～Cとその具体例ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 21

- A 国家の統治権
- B 国家権力の最高・独立性
- C 国家の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力

ア 「主権の存する日本国民の総意」(日本国憲法第1条)

イ 「すべての加盟国の主権平等の原則」(国連憲章第2条)

ウ 「日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国…(中略)…ニ局限セラルヘシ」  
(ポツダム宣言第8項)

- |   |     |     |     |
|---|-----|-----|-----|
| ① | A－ア | B－イ | C－ウ |
| ② | A－ア | B－ウ | C－イ |
| ③ | A－イ | B－ア | C－ウ |
| ④ | A－イ | B－ウ | C－ア |
| ⑤ | A－ウ | B－ア | C－イ |
| ⑥ | A－ウ | B－イ | C－ア |



問 5 下線部㉔に関連して、日本国憲法の成立過程をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 憲法問題調査委員会は、ポツダム宣言の受諾に伴って、憲法改正に関する調査を行うために設置された。
- ② 日本国憲法の政府案は、GHQ(連合国軍総司令部)が提示したマッカーサー草案を基に作成された。
- ③ 女性の参政権は、日本国憲法の制定に先立って行われた衆議院議員総選挙で初めて認められた。
- ④ 日本国憲法の政府案は、帝国議会で審議されたが、修正されることなく可決された。

問 6 下線部㉕に関連して、自衛隊について争われた裁判の例として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 恵庭事件
- ② 砂川事件
- ③ 長沼ナイキ基地訴訟
- ④ 百里基地訴訟

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、日本の国際協力についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① アジア太平洋地域の経済交流を促進するため、APEC(アジア太平洋経済協力会議)に参加している。
- ② アフリカ地域の最貧国の発展支援のため、内閣府にDAC(開発援助委員会)を設置している。
- ③ 発展途上国に技術協力などの支援を行うため、自衛隊の組織として青年海外協力隊が設けられている。
- ④ 国際社会の平和と安定に貢献するため、国連憲章の規定するUNF(国連軍)に自衛隊が参加している。

## 政治・経済

**第4問** 次の文章は、ある高校の政治・経済の授業の中で交わされた先生と生徒の会話である。これを読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

先生：今日は、戦後の日本経済の対外関係についてまとめます。日本は、1949年の①ドッジ・ラインによって、1ドル＝360円の単一為替レートを設定し、これをベースに国際経済に復帰することになりました。

生徒A：自由な貿易や資本取引がようやく始まったんですね。

先生：いや、1950年代には国内産業を保護するために、貿易や資本取引はまだいろいろと制限されていました。この保護政策の下で、②金融政策や財政政策にも支えられて、50年代半ばからは③高度経済成長が始まりました。

生徒B：貿易や資本取引の自由化は、いつごろから本格的に進むのですか？

先生：1960年代に入ってからです。自由化が進む中で、日本企業は大型合併など産業再編により競争力の強化に努めました。また、④第一次石油危機後には省エネ・省資源・省力化を一層進め競争力を高めました。その結果、欧米諸国などへの輸出が増大し、貿易収支の黒字が拡大していきました。

生徒C：いろいろな商品で貿易摩擦が起きたという話を聞いたことがあります。

先生：ええ、この頃ころから日米間を中心に貿易摩擦が激化しました。カラーテレビや自動車の対米輸出で自主規制が行われたり、日米構造協議が開かれたりしました。また、⑤ニクソン・ショック後に始まった円高が、プラザ合意後、さらに進みました。

生徒D：このあたりのこと、今度の試験に出そうでしょうか？

先生：どうでしょう。それはともかく、激しく繰り返された⑥貿易・経済摩擦も、1990年代後半になると、徐々に鎮静化に向かうことになりました。

生徒E：たしかに、最近では貿易摩擦の話はあまり聞きません。どうしてですか？

先生：いろいろ考えられますが、日本側の要因としては、日本企業が輸出からアメリカ国内での現地生産に切り替えたことや、⑦東アジアへ生産拠点を移しそこから対米輸出を行うようになったこと、それに伴って日本と東アジアとの貿易が拡大し、貿易の中心が対米から対東アジアに移っていったことなどがあるでしょう。日本経済の対外関係は、対米輸出を中心とした従来の構造から、今大きく転換しつつあるのです。

問 1 下線部④によって経済安定化のために行われた対策として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 財閥の解体
- ② 傾斜生産方式の採用
- ③ 超均衡予算の実施
- ④ 間接税中心の税制の導入

問 2 下線部⑤について、一般的に中央銀行が行うと考えられる政策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① デフレが進んでいる時に通貨供給量を減少させる。
- ② インフレが進んでいる時に預金準備率を引き下げる。
- ③ 不況期に市中銀行から国債を買い入れる。
- ④ 好況期に市中銀行に資金を貸す際の金利を引き下げる。

問 3 下線部⑥の時期における日本の経済や社会についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 一人当たり GNP(国民総生産)が、資本主義国第二位となった。
- ② 社会保障制度の整備が進み、国民皆保険・国民皆年金の体制が整えられた。
- ③ 労働力不足が進む中で、大企業と中小企業との間の賃金格差が解消された。
- ④ 企業物価(卸売物価)は上昇したが、消費者物価は下落傾向にあった。

## 政治・経済

問 4 下線部㉑以降の日本にみられた経済現象や経済動向として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 1970年代後半には、政府一般会計歳出額の対名目 GDP(国内総生産)比率が上昇した。
- ② 1970年代後半には、不良債権問題が深刻化し大手銀行にも経営破綻<sup>はたん</sup>が広がった。
- ③ 就業者総数に占める第三次産業の就業者数の比率が低下傾向となった。
- ④ 雇用の不安定化が進む中で労働組合の組織率が上昇傾向となった。

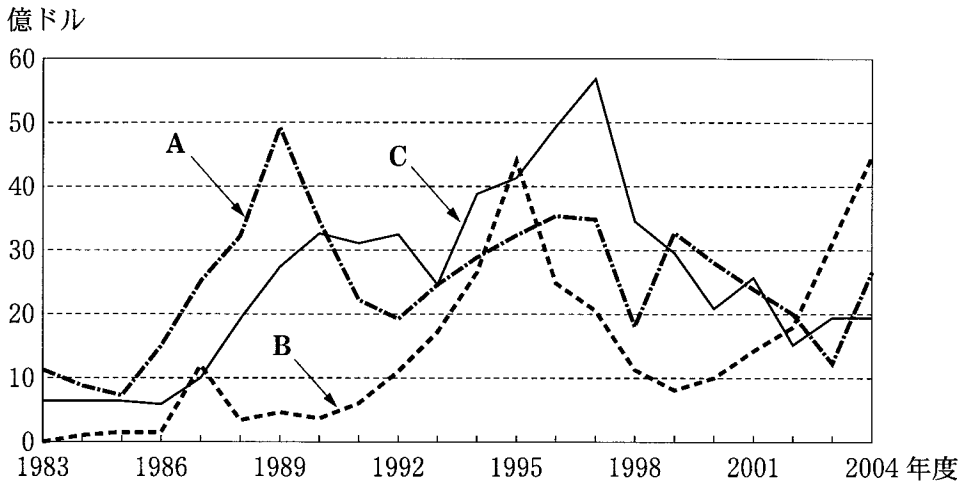
問 5 下線部㉒に関連して、戦後の国際通貨体制や、これを支える上で中心的役割を果たした米ドルの動向についての説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① ブレトンウッズ協定では、固定為替相場制が採用された。
- ② 1960年代には、アメリカの金準備高が減少しドル不安が高まった。
- ③ 1970年代の初めに、アメリカは金とドルとの交換を停止した。
- ④ スミソニアン協定では、変動為替相場制への移行が合意された。

問 6 下線部㉓の例として、また、これをめぐる日米間の協議の内容として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 1960年代には、繊維製品をめぐって日米間で貿易摩擦があった。
- ② 1970年代には、鉄鋼製品をめぐって日米間で貿易摩擦があった。
- ③ 日米構造協議では、日本経済の制度、慣行、規制が議論の対象とされた。
- ④ 日米包括経済協議では、日本によるコメの輸入開始が合意された。

問 7 下線部㉔に関連して、次の図は日本のアジア NIES(新興工業経済地域)、ASEAN(東南アジア諸国連合)4 か国、中国への直接投資の推移を表したものである。図中の A～C に当てはまる国・地域名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 31



(注) アジア NIES は韓国, シンガポール, 台湾, 香港を指す。ASEAN 4 か国は ASEAN 加盟国のうちインドネシア, タイ, フィリピン, マレーシアを指す。

(資料) ジェトロ(日本貿易振興機構)「日本の制度・統計(貿易・投資・国際収支統計)」(ジェトロ Web ページ)により作成。

- |   |              |              |              |
|---|--------------|--------------|--------------|
| ① | A アジア NIES   | B ASEAN 4 か国 | C 中国         |
| ② | A アジア NIES   | B 中国         | C ASEAN 4 か国 |
| ③ | A ASEAN 4 か国 | B アジア NIES   | C 中国         |
| ④ | A ASEAN 4 か国 | B 中国         | C アジア NIES   |
| ⑤ | A 中国         | B アジア NIES   | C ASEAN 4 か国 |
| ⑥ | A 中国         | B ASEAN 4 か国 | C アジア NIES   |

## 政治・経済

### 第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

日本では、非正社員の増大と、その正社員との経済的・社会的格差が問題となってきた。㉑市場メカニズム重視の下で、㉒雇用の流動化が進んでいるといわれている。その中で、最近では若者にも㉓パート、アルバイト、派遣などの非正社員が増加し、25歳未満の年齢層では被用者全体の5割近くに達している。

非正社員の待遇は正社員に比べると一般に劣っている。賃金は低く、雇用は不安定である。このまま非正社員の人数が増大していけば、さまざまな問題が発生すると思われる。たとえば、年金や医療、㉔介護の保険料収入が減少し、社会保険制度への影響が懸念される。また、待遇によっては、子どもを持つことをあきらめる可能性があるため、㉕少子化の一因ともなりうる。さらに、現状においては、非正社員は重要な仕事を与えられず、十分な技能が培われないことが多い。技能水準の低下は、将来的には国際競争力を弱め、ひいては㉖国民所得を低下させかねないという指摘もある。

これらの問題を是正するためには、非正社員の待遇の改善が必要である。㉗均等待遇の追求という観点からは、仕事内容や技能に差がなければ、正社員と非正社員の間においても、できる限り待遇上の差が生じないようにすることが望ましい。さらに本人の希望があれば、技能形成も可能にし、不本意に職務内容が固定化されないように配慮することが求められる。そして、正社員の長時間労働を是正し、すべての人が仕事と生活のバランスがとれる環境を形成することが望まれよう。

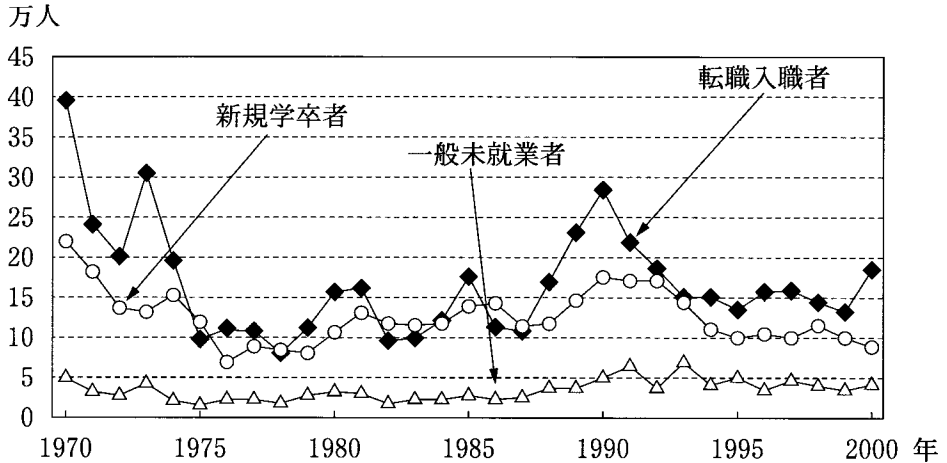
問 1 下線部②に関連して、完全競争市場の特徴を表す記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 価格協定や生産調整が行われる。
- ② 品質やデザインにより製品の差別化が行われる。
- ③ 売り手も買い手も多数存在している。
- ④ 商品の価格の下方硬直性が存在する。



## 政治・経済

問 2 下線部⑤に関連して、次の図は新規入職者のうち転職入職者、新規学卒者、一般未就業者の人数を示したものである。この図から読みとれる記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33



(注) この図は、従業員千人以上の企業における男性の入職者(パートタイマーを除く)を表している。ここで入職者とは、1年間に事業所が新たに採用した者のことで、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。一般未就業者とは、入職前1年間に就業経験のない入職者(未就業入職者)のうち、新規学卒者以外の者のことをいう。

(資料) 厚生労働省『雇用動向調査』(各年版)により作成。

- ① 1973年以前では、転職入職者が新規学卒者を上回っている。
- ② 1990年から1995年にかけて、転職入職者の数はほぼ半減している。
- ③ グラフの全期間において、一般未就業者が最も少ない。
- ④ 1995年以降では、新規学卒者が転職入職者を上回っている。

問 3 下線部㉔を含む労働者の就労条件をめぐる法制度の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 6か月以上継続勤務し全労働日の8割以上出勤した者には、使用者は有給休暇を与えなければならない。
- ② 6か月以上継続勤務した後に解雇された者には、使用者は1週間分の賃金を支払わなければならない。
- ③ 非正社員は労働者災害補償保険(労災保険)の給付を受けられない。
- ④ 非正社員は労働組合を結成することはできない。

問 4 下線部㉕に関連して、日本の公的介護保険制度やそれに基づく介護サービスについての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

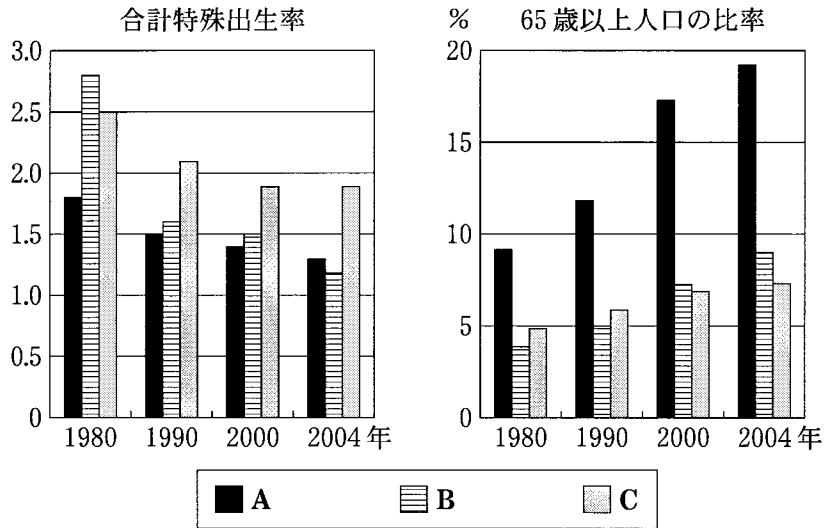
35

- ① 都道府県がその運営主体である。
- ② 20歳以上の国民に加入が義務付けられている。
- ③ 介護サービスの利用は、要介護認定を前提とする仕組みになっている。
- ④ 介護サービスの利用に際して、費用の3割を負担することになっている。

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、次の図は日本、韓国、中国における合計特殊出生率の推移と65歳以上人口の比率の推移を示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

36



(注) 合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、仮に女性がこの年の年齢別出生率にしたがって子どもを産んでいった場合、生涯に産む平均の子どもの数に相当する。

(資料) World Bank, *World Development Indicators 2007* (CD-ROM版)により作成。

- ① A 日本      B 韓国      C 中国
- ② A 日本      B 中国      C 韓国
- ③ A 韓国      B 日本      C 中国
- ④ A 韓国      B 中国      C 日本
- ⑤ A 中国      B 日本      C 韓国
- ⑥ A 中国      B 韓国      C 日本

問 6 下線部㉑に関連して、国民経済の指標についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

- ① 国民所得とは、ある時点で蓄積されている国富の額をいう。
- ② 三面等価とは、国民所得の生産・分配・支出の三面の大きさが等しいことをいう。
- ③ GNP(国民総生産)とは、ある国である期間に生産された生産物の額を合計したものをいう。
- ④ GDP(国内総生産)とは、GNP から輸入を引いたものをいう。

問 7 下線部㉒を実現することを目的の一つとした法律に、男女雇用機会均等法がある。現行の男女雇用機会均等法の内容として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 教育訓練について性差別が禁止されている。
- ② 募集・採用・配置・昇進について性差別が禁止されている。
- ③ 妊娠または出産したことを理由とする解雇の禁止規定がある。
- ④ 女性の深夜労働の禁止規定がある。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。  
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。

日本一の学校情報



<http://www.js88.com>

インターネット塾・予備校情報サイト



<http://jyuku.js88.com>